令和８年度 第１回 新潟市病院事業運営審議会

次　　第

日　時：令和８年１０月１３日(火) 午後６時
場　所：新潟市民病院 外来棟４階　講堂

１　開会

２　病院事業管理者（院長）挨拶

３　議事

議事第１号　令和７年度決算について

議事第２号　中期計画の令和７年度実績評価について

４　その他

議事第１号　資料１

令和７年度　新潟市病院事業会計決算書（説明資料）

○業務量

年間患者数等			令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	差引増減 (A-B)
入院（全676床）			210,880人	198,198人	12,682人
内訳	一般病床（652床）		209,007人	197,027人	11,980人
内訳	精神病床（16床）		1,694人	1,154人	540人
内訳	感染症病床（8床）		179人	17人	162人
病床利用率		（全病床）	85.5%	80.3%	5.2pt
病床利用率		（一般病床）	87.8%	82.8%	5.0pt
１日平均新入院患者数			48.4人	44.7人	3.7人
平均在院日数			10.9日	11.2日	△ 0.3日
入院単価（税込）			87,375円	83,905円	3,470円
外来			239,081人	238,657人	424人
１日平均患者数			988人	982人	6人
外来単価（税込）			28,298円	27,614円	684円

議事第１号　資料２

○損益計算書

（収　益）　（単位：円）

科目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引増減（A-B）
収益合計	29,894,252,693	27,390,262,271	2,503,990,422
医業収益	25,572,890,629	23,584,852,140	1,988,038,489
入院収益	18,424,386,872	16,627,235,695	1,797,151,177
外来収益	6,764,486,300	6,589,608,607	174,877,693
その他医業収益	384,017,457	368,007,838	16,009,619
医業外収益	4,122,360,261	3,590,704,736	531,655,525
受取利息配当金	11,975,424	1,267,734	10,707,690
補助金	381,381,000	55,884,905	325,496,095
負担金交付金(一般会計)	2,748,344,585	2,553,167,949	195,176,636
長期前受金戻入	715,021,920	621,450,351	93,571,569
その他医業外収益	265,637,332	358,933,797	△ 93,296,465
特別利益	199,001,803	214,705,395	△ 15,703,592
固定資産売却益	90,864,303	0	90,864,303
過年度損益修正益	2,037,500	3,605,395	△ 1,567,895
その他特別利益	106,100,000	211,100,000	△ 105,000,000

（費　用）　（単位：円）

科目	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引増減（A-B）
費用合計	30,934,222,271	28,985,533,784	1,948,688,487
医業費用	29,244,469,150	27,248,746,435	1,995,722,715
給与費	14,981,413,591	13,908,665,017	1,072,748,574
材料費	8,910,669,117	8,164,898,076	745,771,041
経費	4,080,083,215	3,968,351,181	111,732,034
減価償却費	1,168,145,219	1,118,302,800	49,842,419
資産減耗費	22,962,824	12,444,340	10,518,484
研究研修費	81,195,184	76,085,021	5,110,163
医業外費用	1,638,599,539	1,718,259,921	△ 79,660,382
支払利息及び企業債取扱諸費	314,320,572	306,329,319	7,991,253
長期前払消費税勘定償却	67,287,894	67,287,894	0
雑損失	1,256,991,073	1,344,642,708	△ 87,651,635
特別損失	51,153,582	18,527,428	32,626,154
固定資産売却損	42,190,628	0	42,190,628
過年度損益修正損	8,962,954	16,297,428	△ 7,334,474
災害復旧費	0	2,230,000	△ 2,230,000

（損　益）

	令和７年度（A）	令和６年度（B）	差引増減（A-B）
医業損益	△ 3,671,578,521	△ 3,663,894,295	△ 7,684,226
経常損益	△ 1,187,817,799	△ 1,791,449,480	603,631,681
当年度純損益	△ 1,039,969,578	△ 1,595,271,513	555,301,935

【参考】

	令和7年度末(A)	令和6年度末(B)	差引増減（A-B）
資金期末残高	4,092,833,921	4,991,861,538	△ 899,027,617
上に有価証券を加えた残高	4,392,833,921	5,291,861,538	△ 899,027,617

議事第２号　資料１

中期計画（令和４年度～令和８年度）の令和７年度実績評価について

Ⅰ　中期計画（令和４年度～令和８年度）について

○　総務省が策定を求める「新公立病院経営強化プラン」に位置付ける５ヶ年計画

○　５段階評価で、Ｂ評価以上を「計画達成」と整理

Ｓ　計画を大幅に上回る（概ね120%以上）、Ａ　計画どおり（100%以上）、
Ｂ　概ね計画どおり（80～99%）、Ｃ　50%～79%、Ｄ　50%未満

○　指標の総括のほか、数値化の難しい取り組みなどは、「主に取り組んだこと」に記載

Ⅱ　令和７年度実績について

○　基本方針の達成率

基本方針	S	A	B	C	D	評価不可	指標数	基本方針の達成率 ※1
重症・専門・救急を中心に、質の高い医療をめざします	5	5	3	0	1	0	14	92.9%
患者さんに信頼される、ぬくもりのある医療をめざします	4	6	2	0	1	0	13	92.3%
地域医療機関や福祉施設と連携し、人々の健康支援をめざします	1	3	1	0	0	0	5	100.0%
人間性豊かな医療人の育成をめざします	3	5	2	0	0	0	10	100.0%
健全な経営の推進	0	3	3	0	0	0	6	100.0%
合　計	**13**	**22**	**11**	**0**	**2**	**0**	**48**	**95.8%**
（参考）令和６年度合計	12	20	14	1	1	0	48	95.8%

※１　達成率 ＝（Ｂ評価 以上の指標数）÷（全指標数 － 評価不可指標数）

○　「計画達成（＝Ｂ評価以上)」は、46 指標、95.8%で、前年度と同等だった。

参考：前中期計画での達成率

年度	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３
達成率	90.6%	88.7%	94.2%	89.8%	91.8%

○　「未達成（＝Ｃ評価以下)」となった指標の過去の状況

指標項目		令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	評価
3	ドクターカーの出動回数（回）	800	881	A	800	688	B	800	370	D
27	人工呼吸器関連肺炎感染率（件/千日）	4以下	3.15	A	4以下	1.5	S	4以下	8.45	D

中期計画（令和4年度～令和8年度）令和7年度実績評価

評価点…50%未（または計画に満たない）=D、50～80%未=C、80%以上=B、100%以上（または計画どおり）=A、大幅(120%以上)に上回る=S

◎基本理念「患者とともにある全人的医療」

基本方針	病院の方向性	方向性や将来像を踏まえて、病院が目指すところ	主要項目	指標項目	単位	R5 指標	R5 実績	R5 評価	R6 指標	R6 実績	R6 評価	R7 指標	R7 実績	R7 評価	R7 主に取り組んだこと	R8 指標
重症・専門・救急を中心に、質の高い医療をめざします	新潟医療圏における高度急性期、急性期病院としての役割	高度急性期、急性期病院として新潟医療圏における重症・専門医療を担います。救急病院告示の指定を受ける病院として、二次輪番病院、消防並びに市民の理解と協力のもと、脳卒中、心大血管疾患や多発外傷などの三次救急を中心に救急医療を提供します。	救急搬送患者の積極的な受け入れ	1 救急車搬送の受け入れ台数	台	5,500	6,807	S	5,800	6,416	A	5,800	7,719	S	救急車の受け入れ台数と救急車搬送の応需率は、どちらも前年度実績を大きく上回った。これは、救急科医師の負担軽減策として主治医の受け持つ患者数の均等化、輪番日の急患外来勤務者増員、救急応需に対する意識改革を行ったことや、看護部副部長、急患外来や救命センターの看護師とも定期的に対策会議を行い、急患外来の回転率を上げる取り組みが反映された。 一方で、ドクターカー出動回数は前年度実績を下回ったが、途中引き揚げが多く非効率な状況を改善するため、消防と協議のうえで医師判断で出動するルールに改め意図的に出動を減らしたことが要因。その分、院内業務に力を入れて応需率を上げた。	6,000
				2 救急車搬送の応需率	%	80	63	C	80	61	C	80	71	B		80
				3 ドクターカーの出動回数	回	800	881	A	800	688	B	800	370	D		800
			重症患者の受け入れへのシフト	4 急患外来における二次・三次救急患者の割合	%	50	56	A	50	58	A	50	58	A	救急患者の受け入れは、軽症と思われる患者も含め積極的に行っているが、他院からの転送も含め、全体としては、中等度以上の患者を集約する地域医療の構造が確立されているものと思われる。 総合周産期母子医療センターでは、もう一つの総合周産期母子医療センターである新潟大学医歯学総合病院と連携して母体救急、新生児救急にあたった。大学NICUの状況によっては大学からも母体搬送、新生児搬送を受け入れた。新生児医療センターの年間入院数は少子化の影響で減少傾向にあるが、地域のニーズには全て対応できた。	50
				5 総合周産期特定集中治療室管理料（新生児）加算の患者数	人/月	220	250	A	220	238	A	220	249	A		220
				6 総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児）加算の患者数	人/月	125	112	B	125	109	B	125	108	B		125
			地域の基幹病院として、高度・専門・急性期医療の提供	7 手術総数	件	6,800	6,517	B	6,900	6,589	B	7,000	7,226	A	手術部では、ハイブリッド手術室の稼働率が上がるような手術割り振りを行った。また、常勤医を確保できた呼吸器外科の手術件数が想定していた以上に多く、緊急手術用に確保していた手術室を利用するなどして手術枠を確保した。 心構造疾患カテーテル治療件数は目標を達成しているが、経皮的大動脈弁拡張術を経ずに直接TAVIを行う例が増加したことや、バルーン肺動脈形成術の症例が少なかったことから減少している。 脳卒中科では、急性期脳卒中治療、特に、くも膜下出血の動脈瘤コイル塞栓術、急性脳主幹動脈閉塞の緊急経皮的脳血管回収術の脳血管内治療件数が増加している中で、当院の治療が近隣病院に認められ、脳血管内手術適応患者の紹介数が年々増加している。 診療部においては、クリニカルパス稼働率は50%超となり、医療の標準化推進に寄与した。病院経営の健全化と診療の効率化を目指して、クリニカルパス設定期間の見直し(DPC期間II以内)を行った。	7,000
				8 手術のうち、腹腔鏡下手術の件数	件	750	719	B	750	675	B	750	713	B		750
				9 悪性腫瘍手術件数（内視鏡切除）	件	230	290	S	200	262	S	200	280	S		200
				10 脳血管内手術件数	件	80	105	S	80	124	S	80	166	S		80
				11 心構造疾患カテーテル治療件数	件	24	23	B	24	44	S	24	28	A		24
				12 冠動脈カテーテル治療件数	件	300	306	A	300	336	A	300	355	A		300
				13 大動脈ステントグラフト治療件数	件	80	99	S	80	103	S	80	102	S		80
				14 電子クリニカルパス稼働率	%	35	43	S	35	45	S	35	50	S		35
患者さんに信頼される、ぬくもりのある医療をめざします	患者サービスの充実	患者総合支援センター「スワンプラザ」での一元的な患者相談対応など、丁寧な対応を心がけながら患者サービスの充実に努めるほか、がん相談支援室では、がん治療や療養全般の悩みに対応しながら、がん患者及び家族等への支援を行います。 医療の質を評価する指標を継続して測定、公開することにより医療の質の向上と改善に努めながら、患者さんに満足いただける病院を目指します。	患者サービスの充実	15 医療福祉相談件数（患者総合支援センター）	件	2,120	2,008	B	2,130	2,222	A	2,140	2,568	S	患者総合支援センター窓口に寄せられる様々な相談について、患者相談窓口担当者と医療福祉相談・がん相談担当者が部署内で連携し対応した。救急車搬送受入台数の増加の影響により医療福祉相談件数が増加した。 入院支援における周術期麻酔科診察の導入に向け、麻酔科医師、手術室と連携して体制を整え、7月から開始することができた。周術期の予約枠が増えた分入院支援の予約枠に空きが増えたため、結果として入院支援件数の増加に繋がった。 退院時医療費のお知らせの患者配布率の実績は改善したが、手術やDPCコードの確認に時間を要することも多く、目標に達しなかった。 病院指標の公開数は、医療の質を向上させるため「質を表す指標」の測定を継続し、全国他施設との比較や自施設の経年分析を行った。令和6年度の分析結果を取りまとめ、当院や日本病院会のホームページにて公開した。	2,150
				16 入院支援件数（患者総合支援センター）	件	2,100	2,246	A	2,300	2,281	B	2,300	2,433	A		2,300
				17 がん診療支援室における相談件数	件	720	685	B	730	662	B	730	690	B		730
				18 退院時医療費のお知らせ（患者配布率）	%	73	73	A	74	71	B	75	74	B		76
				19 病院指標の公開数	件	35	60	S	35	65	S	35	70	S		35
				20 患者満足度調査結果　入院	%	90	96	A	90	93	A	90	94	A		90
	医療安全の徹底	インシデント報告と、その分析や改善策の検討のほか、医療安全研修などを通じて、医療安全の徹底を図ります。 院内感染を発生させることなくCOVID-19に対応してきたように、これからも基本的な防護策を徹底し、院内感染の防止に努めながら感染症指定医療機関としての責務をしっかりと果たします。	医療安全対策	21 医療安全研修会開催回数	回	3	4	A	3	5	A	3	9	A	インシデント報告・多職種カンファレンスの推進、医療安全対策委員会等でのインシデント情報共有・要因分析・改善策の立案、職員への周知と再評価、セーフティーマネジャー全体会議におけるワーキングチーム活動、定期的な部署巡回やカンファレンス、施設間評価、検査診断書確認対策部会、各種マニュアルの改訂、チーム医療推進に関する研修会、ほか医療安全研修に関する各種研修会を実施し、医療安全システムの改善整備に取り組んだ。 積極的なインシデント報告を促すことにより報告件数は年々上昇し、目標を大きく上回った。	3
				22 医療安全研修会参加率	%	90	98.8	A	90	99.8	A	90	99.1	A		90
				23 インシデント報告の総数	件	3,400	3,029	B	3,400	3,647	A	3,400	4,104	S		3,400
				24 手術患者における肺血栓塞栓症の発生件数	件	2	0	S	2	0	S	2	0	S		2
			感染対策	25 感染管理研修会開催回数	回	2	2	A	2	2	A	2	2	A	感染管理研修は計画通り、2回開催した。全体研修に加えてビデオ上映での開催や、e-ラーニングツール「Safety Plus」での研修を実施した。未参加者には、本人と所属長に出席を促す案内メールを送信するとともに、「Safety Plus」視聴期間を延期し対応した。 人工呼吸器関連肺炎感染率が8.45件/1000器具使用日と、急激に上昇した。これは、ICU、救命救急センターのいずれにおいても高い状況であった。両センターで同じようにVAPケアバンドルの見直しを行い、感染率低下に努めている。	2
				26 感染管理研修会参加率	%	90	91.6	A	90	96.1	A	90	95.4	A		90
				27 人工呼吸器関連肺炎感染率	件/千日	4以下	3.15	A	4以下	1.5	S	4以下	8.45	D		4以下

中期計画（令和4年度～令和8年度）令和7年度実績評価

評価点…50%未（または計画に満たない）=D、50～80%未=C、80%以上=B、100%以上（または計画どおり）=A、大幅(120%以上)に上回る=S

◎基本理念「患者とともにある全人的医療」

基本方針	病院の方向性	方向性や将来像を踏まえて、病院が目指すところ	主要項目	指標項目	単位	R5 指標	R5 実績	R5 評価	R6 指標	R6 実績	R6 評価	R7 指標	R7 実績	R7 評価	R7 主に取り組んだこと	R8 指標
地域医療機関や福祉施設と連携し、人々の健康支援をめざします	地域医療支援病院としての役割	地域医療支援病院として、紹介や逆紹介を通じて病病連携や病診連携を強化するなど、相互が機能を発揮する地域完結型医療を実現する役割を担います。 地域包括ケアシステムにおいては、急変時の救急や入院の受け入れなどによる協力、回復期・慢性期病院や介護施設、在宅と連携しながら、急性期後の在宅復帰や地域での生活に向けた支援を行います。	地域医療支援病院としての機能の充実	28 紹介率	%	90	91	A	90	90	A	90	90	A	退院支援患者数増加については、暮らしをつなぐシートを新たに導入し、ケアマネージャーから提供された入院時情報提供書のスキャンや退院支援に関する情報をシートに集約することで、多職種間で情報共有しながら患者さんの生活状況や意向に沿った退院支援に取り組み、支援の質向上に努めた。 クラウドサービス(CAREBOOK)を活用し、効率的な転院調整に取り組んだ。	90
				29 逆紹介率	%	85	116	S	85	109	S	85	118	S		85
				30 FAX事前予約件数	件	12,000	11,930	B	12,500	12,240	B	12,500	11,888	B		12,500
				31 登録医の人数	人	630	646	A	620	643	A	620	633	A		610
				32 退院支援患者数(MSWによる退院支援患者実数)	人	1,770	1,626	B	1,780	1,809	A	1,790	2,026	A		1,800
人間性豊かな医療人の育成をめざします	地域医療を担う人材育成の取り組み	臨床研修指定病院として、内科、外科、整形外科、救急科、総合診療科、麻酔科、小児科に係る専攻医の自主性を重視した専門研修プログラムと豊富な症例や充実した指導体制による専攻医の育成を行うほか、医学生や看護学生実習の積極的な受け入れなど、地域医療を担う人材の育成に取り組みます。	臨床研修指定病院としての機能の充実	33 臨床研修医（初期研修）のマッチング率	%	100	100	A	100	100	A	100	100	A	初期研修医は14名の受け入れに対して、41名と多数の応募があり、フルマッチで受け入れできた。好評のモーニングセミナーも充実し、当直翌日の非番も習慣化して働き方改革も順調に進められている。新専門医制度の専攻医は当院独自プログラムで新規受け入れは11名と回復基調ではあるが、指標の50%には届かなかった。今後はコンスタントな当院独自プログラムへの応募が得られるよう魅力を広く周知する取り組みを行っていく。また引き続き学生実習が非常に多かったが、各診療科の協力もあり受け入れることが出来た。 看護部として、産科病棟の見学実習に、新たに新潟薬科大学看護学部の学生4名を受け入れた。令和8年度から、新たに国際メディカル専門学校の小児科外来見学実習が始まるため、教員と外来看護師長とで話し合いを進めた。	100
				34 （基幹施設としての受入れ人数に対する）新専門医制度 専攻医の受入れ率	%	50	48	B	50	13	D	50	44	**B**		50
				35 医学生の臨床実習受入人数	人	100	208	S	100	205	S	100	180	S		100
				36 看護実習生の受入人数	人	350	419	A	350	386	A	350	379	A		350
				37 その他実習生の受入人数（薬剤師など）	人	60	80	S	60	87	S	60	76	S		60
	働きやすく働きがいのある職場づくり	計画的な医療スタッフの確保による職員の負担軽減、労働環境の改善や資格取得や維持の支援などを行いながら、職員が働きやすい、働きがいのある職場づくりに努めます。 引き続き36協定を順守し、長時間労働の縮減に努めます。軽減計画の管理などにより、きめ細かく働き方改革の推進に取り組みます。	職員の労働環境の改善と人材育成の充実	38 ７対１看護体制の維持	－	維持	維持	A	維持	維持	A	維持	維持	A	看護師は，23名採用し、7対1体制を維持することができた。 医師事務作業補助者は、63名(令和8年3月末)で、医師4人に1人を配置しており、職員のスキルも年々向上している。 認定資格等取得支援は、認定看護師資格取得のほか、様々な職種に対する支援を実施し、資格取得支援に繋げた。 職員満足度は、前年度より0.3ポイント悪化した。患者数の増加による多忙が影響と考えられるが、設問のうち、不満足度が高い項目は、可能な限り改善に取り組んでいく。	維持
				39 医師事務補助員の配置	－	15：1	15：1	A	15：1	15：1	A	15：1	15：1	A		15：1
				40 看護補助員の配置（急性期看護補助体制加算による）	－	50：1	50：1	A	50：1	50：1	A	50：1	50：1	A		50：1
				41 認定資格等資格取得支援（新規取得者による）	－	10人	22人	S	10人	17人	S	10人	29人	S		10人
				42 職員満足度：この病院で働いていることに満足（不満足度）	%	20	24.8	C	20	20.9	B	20	21.2	B		20
健全な経営の推進	—	医療提供体制を確保し続けるためには、安定した持続可能な病院経営がとても重要です。現在の重要経営課題である収益確保に努めながら、計画期間中の黒字転換を確実なものとし、経営の健全性を取り戻すために全力を尽くします。	効率的経営の推進	43 経常収支比率	%	97.2	97.6	A	100.2	93.8	B	100.4	96.2	B	主に病床利用率の大幅な改善と入院単価の向上による入院収益増加によって医業収益は約20億円(8.4%)増加、経常損失は約6億円減少し約12億円となり、経常収支比率・医業収支比率ともに前年度より改善した。しかし、依然として巨額の赤字であり、黒字化を目指し最大限収支改善に取り組まなければならない。 一日あたりの新入院患者数は、増加に向けた全体的呼びかけに加え、病棟ごとの2日前からの予備ベッドキープを24時間前からのキープとし、病院全体での調整に改め緊急入院を積極的に受け入れたことや、各病棟の診療科別病床数設定をなくし、入院ニーズが多い診療科の入院受入を柔軟化したことにより過去最大となった。 職員給与費対医業収支比率は、給与改定・人員増に伴い給与費が約10.7億円増加し、約5ポイント乖離している。 減価償却費対医業収支比率は、医業収益増加により改善された。 後発医薬品使用割合については、可能な限り、後発医薬品への切り替えを進め、後発医薬品使用割合90%以上を維持した。	100.3
				44 医業収支比率	%	87.8	86.3	B	92.7	86.6	B	92.7	87.4	B		92.8
				45 一日あたりの新入院患者数	人/日	43.7	44.4	A	45.5	44.7	B	45.5	48.4	**A**		46.0
				46 職員給与費対医業収益比率	%	55.3	55.4	B	53.9	59.0	B	53.9	58.6	B		53.8
				47 減価償却費対医業収益比率	%	8.8	8.6	A	4.4	4.7	B	4.9	4.6	**A**		5.0
				48 後発医薬品使用割合	%	85	90	A	85	90	A	85	92	A		85